

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

足元の投資環境と基準価額の下落について

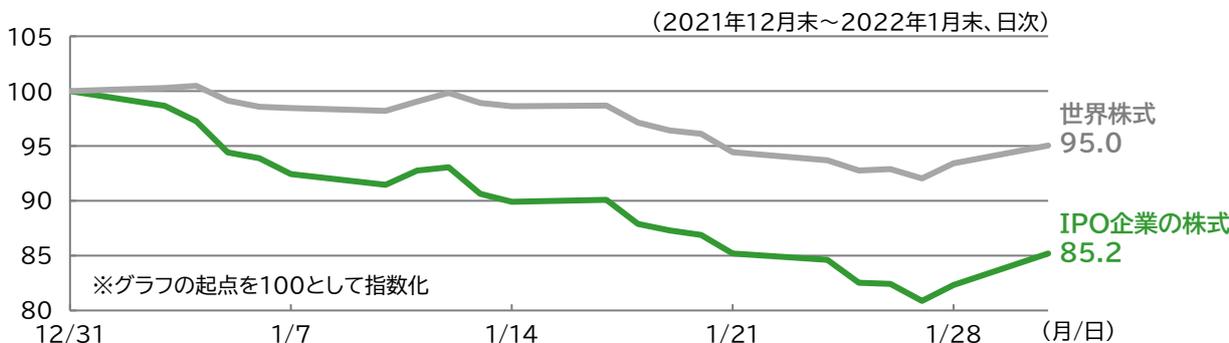
当ファンドの基準価額が足元で軟調に推移している主な要因および今後の見通しについて、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解のもと、ご説明します。

足元の投資環境と今後の見通し

足元の下落要因について

足元では、市場参加者が当初想定していた以上にインフレが進み、FRB(米連邦準備理事会)が早期利上げを示唆するなど金融引き締めを急ぐ姿勢を見せたことにより米長期金利が上昇する中、株式市場全般が下落しました。とくにバリュエーション(投資尺度)面で割高な銘柄に対する売り圧力が目立ちました。そのような状況のなか、成長期待の高い銘柄の比重が大きいIPO(新規株式公開)企業の株式は世界株式と比較して下落率が大きくなり、当ファンドの基準価額は年初来で15.5%の下落となりました。

<年初来のIPO企業の株式と世界株式のパフォーマンス(米ドルベース)>



※IPO企業の株式:IPOX グローバル50インデックス(世界で約4年以内にIPOおよびスピンオフ(分離・独立)を行った企業の株式のうち、時価総額上位50銘柄で構成された株価指数)、世界株式:MSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の見通しについて

長らく市場の懸念となっているサプライチェーン問題に改善の兆しが見られるほか、経済正常化の進展、増加した家計貯蓄、企業の在庫積み増し行動などが追い風になり、ペースこそ鈍化するものの米国経済は堅調さを維持する可能性が高いとみており、株式市場全体を支えたいと考えます。一方で、インフレに伴うコスト上昇は、2022年の企業の収益性にとって懸念材料であるほか、FRBの金融正常化プロセス、2022年11月に行われる予定の米国中間選挙については注意が必要です。当ファンドで選好する将来における成長期待の高い中小型株式については、景気回復の恩恵を受けやすい銘柄への物色が一巡し、またサプライチェーン問題が改善していく中で投資家の注目を再度集めると見えています。DX(デジタル・トランスフォーメーション)や先進的な医療、各種産業におけるオートメーション化など広範な革新的なテーマの中には複数の中小型株が含まれていますが、革新的なビジネスモデル、知的財産権、製品・サービスを通じた長期的な収益成長の可能性が見落とされている企業も多いと考えます。

<当ファンドの基準価額の推移>



2022年1月末現在	
基準価額	15,898円
1カ月騰落率	-15.5%
3カ月騰落率	-22.6%

※資料作成時点では、分配実績はありません。
※基準価額は信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

◆設定・運用は



商号 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料はBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。